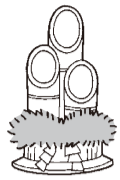


# 横浜市政新聞

かえよう  
すみよい  
よこはまへ



日本共産党横浜市議団  
団長 大貫 憲夫

私たち日本共産党市議団は、福祉と防災の街づくりを最優先にするとともに、放射能から市民を守るために、今年も全力でがんばります。

昨年の東日本大震災は、命と暮らしを守るということが市政の一番大切なことだということを語っています。

あけまして  
おめでとうございませう



左から、大貫憲夫、あらかき由美子、岩崎ひろし、白井まさ子、古谷やすひこの各市議＝横浜市本会議場

2011年横浜市議会第4回定例会（12月議会）が11月29日から12月16日まで行われ、横浜みどり条例の一部改正、指定管理者の認定、一般会計補正予算などの市長提出の一般議案30件、教育委員など人事議案2件、議員提出議案2件が、いずれも賛成多数で可決されました。

日本共産党横浜市議団は、市民の暮らし第一に住民目線で議案を審査し、質問・討論を行いました。

## 学校給食食材の放射能検査は継続検討

大貫憲夫議員の質問に山田教育長が答弁



大貫憲夫議員（写真上）は12月6日、議案関連質問で、横浜みどり税条例の一部改正および補正予算等について質問しました。

### 横浜みどり税は廃止を

横浜みどり税条例の一部改正をめぐって、大貫議員は、同税に頼らなくても緑地の買い取り財源は確保できるとして、同税の廃止を要求しました。みどりを守るという決意を示すならば、池子米軍住宅建設に反対すべきだと訴えました。

林文子市長は、みどりの保全・創造のための安定的な財源として横浜みどり税は重要と主張。米軍住宅については、市民の様々な意見を踏まえて方針を定め、対応してきたもので、自然環境の保全についてさらなる改変面積の縮小な

どを国に求めていると答えました。

### 給食食材検査の継続を

大貫議員は、補正予算に関連して放射能対策について質問。12月までの実施とされている学校給食食材の放射線量測定について、「給食食材の安全性を確保するため1月以降も継続実施が必要」と指摘。

これに対して、山田巧教育長は、「基本的には同様の検査を引き続き来年1月以降も継続していく方向で検討している」と答えました。

### 中央卸売市場等での検査体制の強化を

さらに大貫議員は、放射能対策部や衛生研究所の人員強化、卸売市場での検査体制の強化などを求めました。

林市長は、中央卸売市場では「今後あらたに精度の高い検査機器を導入するなど体制を強化し、生産地ごとに幅広い品目について検査を実施」と答弁。衛生研究所に臨時職員を増員する等で検査体制を充実すると答えました。

## 東日本大震災を教訓に 横浜駅周辺の震災対策の見直しを

岩崎ひろし議員が一般質問

東日本大震災は、津波、液状化、地盤の移動、超高層ビルの長周期地震動など、従来の想定を超えた事態を引き起こしました。他にも、地下街の浸水、避難誘導、帰宅困難者問題等々検証すべき事項はたくさんあります。

### 津波の想定は横浜港で4 m

津波は、横浜港で想定高さ1 mだったのが、実際には1.6 mに達し、12月8日に神奈川県が発表した想定では4 mとなっています。

日本共産党の岩崎ひろし議員（写真右上）は12月9日、一般質問で、横浜駅周辺地域の防災対策について、質問しました。

岩崎議員は、横浜駅周辺地域は震災対策上再整備が最も急がれる地域だが、現在進められている「エキサイトよこはま22」計画は3・11後の検証に耐えられるものになっていないとして、「横浜駅周辺は膨大な人が集まるところであり、現在の計画はいのちと安全を守るものではないため、計画を白紙から作り直すべきだ」と主



張しました。

### 林市長：震災での経験を 計画に反映させる

林市長は、「想定を超える津波の影響が横浜港でもみられたことや、神奈川県における津波浸水想定の見直しを踏まえ、津波への対策を『エキサイトよこはま22』の計画に反映させる必要がある」と述べました。その上で、「今回の地震で想定を超える津波が発生したことや、一時滞在施設と備蓄品の不足などの課題が明らかになった」として、「これらを踏まえ、『エキサイトよこはま22』に反映させ、安全で安心なまちづくりに取り組み」と答えました。

